



PersonalTech
For A Better World



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL https://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 平林 健 (TEL) 03 (6732) 8100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	143,460	△20.5	△20,700	—	△23,735	—	△26,047	—	△48,770	—
2024年3月期第3四半期	180,374	△13.3	△22,981	—	△27,664	—	△26,448	—	△37,984	—

(注) 1 包括利益 2025年3月期第3四半期 △48,522百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 △36,881百万円(—%)

(注) 2 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△7.88	—
2024年3月期第3四半期	△6.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	176,456	37,139	20.9
2024年3月期	223,989	85,661	38.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 36,899百万円 2024年3月期 85,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第3四半期	△19,298	△4,407	18,256	23,753
2024年3月期第3四半期	△11,235	△11,373	23,487	27,548

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	180,000	△24.7	△26,400	—	△31,700	—	△36,800	—	△62,068	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,880,393,562株	2024年3月期	3,880,393,562株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	67株	2024年3月期	67株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,188,721,284株	2024年3月期3Q	6,188,721,284株

(注)E種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年2月13日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年3月期 前第3四半期 連結累計期間	2025年3月期 当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比増減	
車載(コア事業)	98,294	93,373	△4,920	△5.0%
スマートウォッチ・VR等(コア事業)	56,577	41,756	△14,821	△26.2%
液晶スマートフォン(ノンコア事業)	25,502	8,330	△17,172	△67.3%
売上高	180,374	143,460	△36,913	△20.5%
EBITDA(注)	△22,981	△20,700	2,280	—
営業利益	△27,664	△23,735	3,929	—
経常利益	△26,448	△26,047	401	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△37,984	△48,770	△10,786	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」といいます。)においては、ディスプレイ業界の厳しい競争が続く中、エネルギー費の高止まりや部材費・加工費の上昇という厳しい事業環境が続きました。

このような状況に対応するため、当社は固定費削減を図るための2025年3月までの鳥取工場(鳥取県鳥取市)での生産終了や、事業ポートフォリオの変革にも取り組んでまいりました。昨年11月には、更なる戦略的転換を図るべく、センサー&ソリューション事業の拡大と先端半導体パッケージング事業への参入を公表し、ディスプレイ専業メーカーから「BEYOND DISPLAY」への進化に向けた取り組みを開始いたしました。

この取り組みを加速するため、経営資源の最適化に向け、当社は2025年2月12日、固定費負担の大きい茂原工場(千葉県茂原市)でのパネル生産の終了を決定いたしました。併せて、今後の国内生産を石川工場(石川県能美郡)に集約し、ディスプレイ事業の早期収益改善と、センサー&ソリューション及び先端半導体パッケージング事業の加速化を進めてまいります。詳細は、2月12日付「茂原工場でのパネル生産終了及び同工場のAIデータセンター化、並びに石川工場への生産集約及びMULTI-FAB化のお知らせ」をご参照ください。

これらの取り組みを通じて、当社は引き続き早期の業績改善と持続的な成長を目指してまいります。

当第3四半期の売上高は、車載分野及びスマートウォッチ・VR等分野の需要減少、並びに液晶スマートフォン分野の戦略的撤退により、前年同期比20.5%減の143,460百万円となりました。売上高が減少したものの、茂原工場における液晶パネル生産能力の縮減による製造固定費削減や、不採算な事業や製品からの撤退により、EBITDAはマイナス20,700百万円(前年同期はマイナス22,981百万円)、営業損失は23,735百万円(前年同期は27,664百万円の損失)と、前年同期比で改善いたしました。経常損失は26,047百万円(前年同期は26,448百万円の損失)となりました。これは、為替差益826百万円の営業外収益等があった一方で、支払利息3,011百万円の営業外費用等の計上によるものです。親会社株主に帰属する四半期純損失は、48,770百万円(前年同期は37,984百万円の損失)となりました。これは、主に旧東浦工場の売却に伴う固定資産売却益1,830百万円の特別利益を計上した一方で、主に茂原工場のeLEAP生産設備等に係る減損損失20,899百万円及び鳥取工場の生産終了に伴う事業構造改善費用2,405百万円の特別損失の計上によるものです。

なお、当第3四半期の対米ドルの平均為替レートは152.6円(前年同期は143.3円)でした。

各アプリケーション分野における売上高の動向は以下のとおりです。

(車載(コア事業))

当コア事業分野には、計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイが含まれていません。当第3四半期の売上高は、93,373百万円(前年同期比5.0%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同同期の54.5%から65.1%に上昇しました。

中国のEVメーカーによるシェアの拡大に伴い、当社グループの既存顧客からの需要が減少したほか、低採算品を含む一部製品の販売終了等も影響し、減収となりました。

(スマートウォッチ・VR等(コア事業))

当コア事業分野には、スマートウォッチやデジタルカメラ、VR機器等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイ、さらに特許収入等が含まれています。当第3四半期の売上高は、41,756百万円(前年同期比26.2%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の31.4%から29.1%に低下しました。

スマートウォッチ用OLEDディスプレイの売上は中間期まで前年同期並みに推移しましたが、第3四半期会計期間には需要の軟化により鈍化しました。また、VR用液晶ディスプレイも当第3四半期を通じて需要が低迷したことから、当分野全体としても減収となりました。

(液晶スマートフォン(ノンコア事業))

ノンコア事業と位置付けられている当分野における第3四半期の売上高は、8,330百万円(前年同期比67.3%減)となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の14.1%から5.8%に低下しました。

エンジニアリングリソース等の経営資源をコア事業の次世代製品へ集中させるため、当分野の戦略的縮小を進めており、その結果減収となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期における資産合計は、前期末(2024年3月31日)比47,532百万円減少し、176,456百万円となりました。これは主に、eLEAP用生産設備の減損に伴う建設仮勘定19,209百万円の減少、未収入金8,368百万円の減少、売掛金7,855百万円の減少、旧東浦工場の売却等による建物及び構築物5,826百万円の減少等によるものです。

負債合計は、前期末比989百万円増加し、139,317百万円となりました。これは主に、短期借入金18,500百万円の増加と、買掛金9,639百万円及び未払金6,633百万円の減少によるものです。

純資産合計は、前期末比48,522百万円減少し、37,139百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金48,770百万円の減少によるものです。

上記の結果、自己資本比率は20.9%となり、前期末に比べて17.2ポイント減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失47,741百万円の計上等により、19,298百万円の支出(前第3四半期は11,235百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、旧東浦工場を含む固定資産の売却による5,946百万円の収入と、固定資産の取得による6,693百万円の支出、投資有価証券の取得による3,018百万円の支出等により、4,407百万円の支出(前第3四半期は11,373百万円の支出)となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計)は、25,991百万円の支出(前第3四半期は21,517百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加18,500百万円を主な要因とし、18,256百万円の収入(前第3四半期は23,487百万円の収入)となりました。

これらの結果と為替の影響により、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は23,753百万円となり、前会計年度末と比較して4,971百万円の減少となりました。

(3) 今後の見通し

2025年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年2月12日付「営業外費用及び特別損失の計上並びに通期連結業績予想の修正のお知らせ」にて公表のとおり、当第3四半期連結会計期間における減損損失及び事業構造改善費用の計上により、2024年11月13日に公表した前回予想を修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,338	24,424
売掛金	29,265	21,409
未収入金	17,926	9,557
商品及び製品	16,955	22,716
仕掛品	13,298	15,542
原材料及び貯蔵品	33,697	27,582
その他	11,606	5,491
貸倒引当金	△119	△100
流動資産合計	151,969	126,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,883	31,057
機械装置及び運搬具（純額）	2,824	2,181
土地	6,509	6,509
リース資産（純額）	725	708
建設仮勘定	21,310	2,101
その他（純額）	1,070	936
有形固定資産合計	69,324	43,495
無形固定資産		
その他	1,408	1,213
無形固定資産合計	1,408	1,213
投資その他の資産		
その他	1,291	5,126
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	1,287	5,124
固定資産合計	72,020	49,833
資産合計	223,989	176,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,003	36,363
電子記録債務	316	131
短期借入金	33,500	52,000
未払法人税等	95	142
賞与引当金	2,693	1,480
前受金	3,740	6,738
有償支給に係る負債	9,862	9,737
事業構造改善引当金	420	2,076
契約損失引当金	7,839	2,986
その他	24,755	19,219
流動負債合計	129,228	130,876
固定負債		
事業構造改善引当金	666	1,101
退職給付に係る負債	4,185	3,525
その他	4,247	3,814
固定負債合計	9,098	8,440
負債合計	138,327	139,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	141,205	141,205
利益剰余金	△66,443	△115,213
自己株式	△0	△0
株主資本合計	74,862	26,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	6,564	7,281
退職給付に係る調整累計額	3,992	3,524
その他の包括利益累計額合計	10,558	10,806
新株予約権	240	240
純資産合計	85,661	37,139
負債純資産合計	223,989	176,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	180,374	143,460
売上原価	187,694	145,814
売上総損失(△)	△7,319	△2,353
販売費及び一般管理費	20,345	21,381
営業損失(△)	△27,664	△23,735
営業外収益		
受取利息	85	198
為替差益	1,092	826
受取賃貸料	349	143
業務受託料	2,635	-
償却債権取立益	-	410
その他	976	669
営業外収益合計	5,139	2,249
営業外費用		
支払利息	731	3,011
資産保全費用	1,925	-
その他	1,266	1,550
営業外費用合計	3,923	4,561
経常損失(△)	△26,448	△26,047
特別利益		
固定資産売却益	89	1,830
特別利益合計	89	1,830
特別損失		
減損損失	10,997	20,899
投資有価証券評価損	-	219
事業構造改善費用	-	2,405
特別損失合計	10,997	23,524
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,357	△47,741
法人税等	626	1,028
四半期純損失(△)	△37,984	△48,770
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,984	△48,770

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△37,984	△48,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	1,454	717
退職給付に係る調整額	△351	△468
その他の包括利益合計	1,103	248
四半期包括利益	△36,881	△48,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,881	△48,522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,357	△47,741
減価償却費	4,677	3,074
のれん償却額	68	-
減損損失	10,997	20,899
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△23
支払利息	731	3,011
為替差損益(△は益)	△219	△185
固定資産売却損益(△は益)	△89	△1,830
事業構造改善費用	-	2,405
売上債権の増減額(△は増加)	16,971	8,581
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,766	△1,374
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,583	△10,667
未収入金の増減額(△は増加)	2,177	8,420
未収消費税等の増減額(△は増加)	422	714
未払金の増減額(△は減少)	△837	△1,449
未払費用の増減額(△は減少)	△946	433
前受金の増減額(△は減少)	△690	3,646
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△539	△1,127
その他	311	△2,541
小計	△9,781	△15,756
利息及び配当金の受取額	88	200
利息の支払額	△498	△2,825
法人税等の支払額	△1,044	△917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,235	△19,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,281	△6,693
固定資産の売却による収入	199	5,946
投資有価証券の取得による支出	-	△3,018
定期預金の増減額(△は増加)	△99	△57
事業譲受による支出	△1,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△77	△21
その他	△114	△563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,373	△4,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,000	18,500
リース債務の返済による支出	△486	△243
その他	△26	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,487	18,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	916	477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,794	△4,971
現金及び現金同等物の期首残高	25,754	28,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,548	23,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において7期連続で営業損失及び重要な減損損失を、10期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても重要な減損損失を計上するとともに、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、純資産の額が減少しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造改革として、設備利用効率の改善、資産規模の適正化による生産性向上、及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取組みの一環として、2023年3月に生産を終了した東浦工場の建物の譲渡契約を、同月にソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社との間で締結し、2024年4月1日付で譲渡を完了いたしました。また、2023年8月2日開催の取締役会において、LTPS技術と比較してディスプレイの高性能化への対応が限定的であるa-Si技術を採用する鳥取工場について、2025年3月までに生産終了することを決議いたしました。

さらに、注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、収益性の抜本的改善を図るため、2025年2月12日開催の取締役会において、稼働率が低下している茂原工場での生産を2026年3月を目途に終了することを決議し、石川工場(石川県能美郡)に生産を集約して生産性の向上を図るとともに競争優位性の高い製品に特化した生産を行うことといたします。

上記施策に加え、技術基盤を価値創造の源泉とし、脱過当競争・脱コモディティ化により収益性の抜本的な改善を図るため、引き続き事業モデルの変革を推進しております。高付加価値車載ディスプレイに注力するほか、高移動度酸化半導体バックプレーン技術「HMO」及び次世代OLED「eLEAP」に関連する知的財産権の積極活用を進めていきます。加えて、X線などのライフサイエンスセンサー、ZINNSIAをはじめとするIoTセンサー、産業用センサー等により構成されるセンサー&ソリューション、ディスプレイで培った技術・資産を活用した先端半導体パッケージング等により製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字体質への転換と事業成長を図っていく方針であります。

以上のように、今後も事業モデルの改革を進め、収益性の更なる向上に向けた経営資源の最適化に引き続き取り組んでまいります。

財務面では、世界的なインフレ高進やサプライチェーンにおけるリスクの継続に備えた手許資金確保の重要性に鑑み、当社はいちごトラスト(以下「いちご」といいます。)より、当第3四半期連結会計期間において新規借入(2024年10月から12月まで計2回、元本総額80億円)を実施したほか、当四半期決算短信提出日までに、借入の一部に係る弁済期日を延長(元本総額150億円につき2025年2月28日まで、元本総額130億円につき2025年3月31日まで、元本総額195億円につき2025年4月30日まで)することについて、いちごとの間で合意いたしました。また、注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間後に、いちごより追加の新規借入を実施しております(2025年1月30日付元本総額20億円)。今後も資金需要に応じた機動的な借入実施、低効率資産の売却及び営業債権等の流動化のほか、いちごによる第13回新株予約権の行使要請(調達総額最大約1,734億円)も含め、引き続き適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、依然として厳しい競争環境が継続しており、昨今の世界的なインフレによる原材料費・エネルギー費・輸送費等のコストの高止まり、及び顧客需要の低下に伴う売上減少から早期の業績回復による黒字転換が遅延する懸念があるほか、前述の各資金調達策は相手方との交渉を含め実施途上にあるため、その結果によっては当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、一時的な運転資金の確保を目的として、以下の借入について借入先であるいちごと合意締結し、実行いたしました。

	2025年1月30日付 Short-Term Loan Agreement
(1) 借入先	いちごとラスト
(2) 借入金額	2,000百万円
(3) 借入実行日	2025年1月30日
(4) 返済期限	2025年4月30日(期限前弁済可)
(5) 年利率	10%
(6) 担保の有無	有(当社保有の特許権の一部)

(重要な事業部門の操業停止)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、茂原工場G6ライン(千葉県茂原市)でのパネル生産を2026年3月を目途に終了することを決議いたしました。

1. 生産終了の理由

茂原工場における稼働率の低下を受けて、今般、新規の主力事業育成に向けて経営資源を投入し、収益性の抜本的な改善を目指すため、同工場における生産を終了することとし、石川工場(石川県能美郡)に生産を集約して生産性の向上を図るとともに競争優位性の高い製品に特化した生産を行うこととしたものです。

2. 茂原工場の概要

(1) 名称	茂原工場(第6世代製造ライン)
(2) 所在地	千葉県茂原市早野3300
(3) 事業内容	液晶及びOLEDディスプレイの開発、設計、生産
(4) 従業員数	1,323名(2025年1月31日現在)

3. 今後の日程

茂原工場の生産終了時期につきましては、2026年3月を目途に予定しております。

4. 当該事象の営業活動等に及ぼす影響

同工場にて生産しているOLEDディスプレイは生産終了に伴い自社生産を中断する一方、現在、当社のeLEAPのファブレス事業展開とグローバルエコシステムの構築に向けてeLEAPパネルの委託生産先となるファウンドリーパートナーと協議しております。また、液晶パネル生産については、石川工場(石川県能美郡)に集約して生産性向上を図るとともに、競争優位性の高い製品に特化した生産を行います。また、生産終了後の同工場の活用方法については資産売却を含むAIデータセンターとしての活用を見込んでいます。

上記の各施策による当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の業績影響については詳細を精査中であり、現時点においては未確定です。

3. 補足情報

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、連結会計年度における各四半期（会計期間）の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を継続的に開示しております。

(1) 第3四半期連結会計期間における連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	60,492	40,546
売上原価	59,774	42,198
売上総損失(△)	717	△1,652
販売費及び一般管理費	6,941	6,601
営業損失(△)	△6,223	△8,253
営業外収益		
受取利息	34	103
為替差益	—	877
受取賃貸料	100	47
業務受託料	879	—
その他	391	191
営業外収益合計	1,406	1,219
営業外費用		
支払利息	470	1,222
為替差損	691	—
資産保全費用	618	—
その他	738	459
営業外費用合計	2,518	1,682
経常損失(△)	△7,335	△8,715
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
減損損失	1,812	20,363
事業構造改善費用	—	2,405
特別損失合計	1,812	22,769
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,147	△31,478
法人税等	129	469
四半期純損失(△)	△9,276	△31,948
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,276	△31,948

(2) 第3四半期における連結キャッシュ・フロー計算書(会計期間)

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△9,147	△31,478
減価償却費	1,361	1,012
減損損失	1,812	20,363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	2
支払利息	470	1,222
為替差損益(△は益)	635	△638
固定資産売却損益(△は益)	-	△6
事業構造改善費用	-	2,405
売上債権の増減額(△は増加)	5,324	3,661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△253	△3,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,679	△551
未収入金の増減額(△は増加)	5,939	2,590
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,886	185
未払金の増減額(△は減少)	△1,310	△46
未払費用の増減額(△は減少)	△348	△517
前受金の増減額(△は減少)	△766	3,121
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△182	△344
その他	△1,009	968
小計	△2,264	△1,579
利息及び配当金の受取額	34	103
利息の支払額	△317	△1,110
法人税等の支払額	△392	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,939	△2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,665	△3,475
固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	-	△3,018
定期預金の増減額(△は増加)	△20	△75
敷金及び保証金の差入による支出	△25	△6
その他	22	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,689	△6,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	8,000
リース債務の返済による支出	△113	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,886	7,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△830	1,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,571	71
現金及び現金同等物の期首残高	29,120	23,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,548	23,753

(3) 連結業績の状況

(百万円)	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
車載	29,122	33,955	35,215	34,922	33,646	30,936	28,790	—
スマートウォッチ・VR等	15,810	24,289	16,477	16,945	16,378	14,147	11,229	—
液晶スマートフォン	8,062	8,640	8,799	6,911	5,892	1,912	525	—
売上高(注)1	52,996	66,886	60,492	58,778	55,917	46,996	40,546	—
EBITDA(注)2	△12,165	△5,931	△4,884	△5,240	△6,010	△7,436	△7,254	—
営業利益	△13,883	△7,558	△6,223	△6,481	△7,043	△8,437	△8,253	—
経常利益	△12,080	△7,033	△7,335	△6,739	△7,855	△9,476	△8,715	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△12,248	△16,459	△9,276	△6,329	△6,504	△10,317	△31,948	—
一株当たり四半期純利益(円)	△1.98	△2.66	△1.50	△1.02	△1.05	△1.67	△5.16	—

対ドル為替レート (期中平均)(円)	137.5	144.6	147.9	148.6	155.9	149.7	152.4	—
対ドル為替レート (期末)(円)	145.0	149.6	141.8	151.4	161.1	142.7	158.2	—

(注)1 2024年3月期第2四半期連結会計期間より、事業の実態を分かり易く反映するために売上分野の名称を次のとおり変更いたしました：「モバイル」→「液晶スマートフォン」、「ノンモバイル」→「スマートウォッチ・VR等」。なお、当該変更は名称のみの変更であり、売上区分の変更はございません。

2 EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(4) 財政状態

(百万円)	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資産合計	223,566	232,252	216,571	223,989	212,016	197,152	176,456	—
負債合計	110,099	134,795	129,020	138,327	131,339	129,841	139,317	—
純資産合計	113,466	97,456	87,550	85,661	80,677	67,310	37,139	—
自己資本比率	50.6%	41.9%	40.3%	38.1%	37.9%	34.0%	20.9%	—

営業キャッシュ・フロー	△9,707	1,411	△2,939	△6,340	△116	△16,428	△2,753	—
投資キャッシュ・フロー	△7,215	△2,468	△1,689	△2,060	3,396	△1,235	△6,567	—
財務キャッシュ・フロー	11,804	7,795	3,886	9,414	△148	10,445	7,960	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	21,887	29,120	27,548	28,725	33,258	23,682	23,753	—
フリーキャッシュ・フロー	△16,707	△204	△4,605	△8,152	△1,987	△17,775	△6,229	—

(5) その他情報

(百万円)	2024年3月期				2025年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	2,364	2,684	3,017	3,407	2,998	3,042	3,061	—
設備投資額(検収額)	7,200	10,031	3,087	1,445	770	1,207	444	—
減価償却費	1,736	1,648	1,361	1,263	1,046	1,014	1,012	—

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社ジャパンディスプレイ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 原 克 哲指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 尚 己指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において7期連続で営業損失及び重要な減損損失を、10期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上していること、及び当第3四半期連結累計期間においても重要な減損損失を計上するとともに、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、純資産の額が減少している。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、2025年2月12日開催の取締役会において、茂原工場G6ラインでのパネル生産を2026年3月を目途に終了することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による

重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。